

月報 日本から発信!

2004年4月号

GLOCOM情報発信機構

国際情報発信プラットフォーム

<http://www.glocom.org>

3-4月の動き

日本という国のあり方を考える

ブッシュ大統領と「金メッキ時代」

日本は「新・京都モデル」で世界をリードすべき

ソフトパワーで日本再興を!

日本という国のあり方を考える

自衛隊のイラク派遣に象徴されるように、このところ日本の国にとって歴史的ともいべき事態が次々と展開している。対外的な面に加えて、国内的にも年金制度改革や三位一体改革のように国の財政全体のあり方を考え直す動きが広がっており、「国のかたち」を巡る議論が活発化しているようにみえる。

実際に「情報発信機構」の発信活動について基本方針を決定する「親委員会」のメンバーが、それぞれ日本のあり方について根本的な問いを發する研究発表とシンポジウムを次々と開催している。

まず青木昌彦教授は、3月11日~12日にRIETI政策シンポジウム「日本の財政改革：国のかたちをどうかえるか」の基調講演で、日本の財政のあり方について長期的かつ総合的な扱いが重要で、単なる数字あわせではなく財政制度の改革が必要不可欠であることを強調した。そ

の上で、日本を代表する行財制の専門家が活発な議論を展開した。

この青木教授による問題提起の論文の英訳は以下を参照：

www.glocom.org/opinions/essays/200301_aoki_japan

さらに、猪口孝教授は先月号のニュースレターでも触れたように、世論調査の手法で日本とアジア諸国を比較する「アジア・バロメーター」のプロジェクトを推進するとともに、3月10日には新しい国際ジャーナル「International Journal of Asian Studies」の立ち上げ記念シンポジウムにも参加されて、アジアの中での日本を考える枠組を提供し続けている。情報発信としても今後国のあり方を問いかけていきたい。

猪口氏の最近のアジア・バロメーターに関する論文は以下を参照：

www.glocom.org/opinions/essays/20040315_inoguchi_social

- - 宮尾（情報発信機構長）



日本の花「桜」

目次

3-4月の動き	1
日本という国のあり方を考える	1
ビデオで語る「ゴーストライターの楽しみ」	1
ブッシュ大統領と「金メッキ時代」	2
日本は「新・京都モデル」で世界をリードすべき	2
ソフトパワーで日本再興を!	3

ビデオで語る「ゴーストライターの楽しみ」

情報発信機構の運営委員である勝又美智雄氏が、日本経済新聞社の記者として何人かの著名な外国人の自伝(「私の履歴書」)のゴーストライターを務めた経験談とエピソードをビデオで語っている。往時の日本人にとっては海外留学とほぼ同義であったフルブライト基金の創設者である、ウィリアム・フルブライト上院議員を

はじめ、ジャック・ウェルチGE会長、ルー・ガースナーIBM会長が含まれている。このような著名人は日本ではその活動の一部が紹介されていたただであったが、自伝によってその全体像が浮かび上がり、彼らの人間的な側面が明らかにされると述べている。
http://www.glocom.org/interviews/s_inter/index5.html#0326katsumata

ブッシュ大統領と「金メッキ時代」

霍見芳浩ニューヨーク市立大学教授については、自衛隊のイラク派遣をテーマに行われたビデオインタビューを先月号で紹介したが、今回は、ブッシュ政権を正面から取り上げた論文が掲載された。

「Gilded Age(金めっき時代/金ぴか時代)」とは、米国史において、南北戦争(1861 - 65)後から19世紀末にかけ、急速な産業発展による見掛けの繁栄の裏で、政治、財界、官僚の腐敗、そして貧富の差の拡大が進行した時代である。霍見教授にとって、ジョージ・ブッシュ現大統領は、30年前、ハーバードで教え子であったが、今の政策は、当時のマッキンレー大統領時代を髣髴させるとして厳しい批判を行っている。

ブッシュ現大統領は、30年前、ハーバード・ビジネススクールで霍見教授の教えを受けたが、クラスでは「貧しい人は怠惰であるから貧しいのだ」と主張していた。彼は、労働組合、社会保障、環境保護、医療保険、そして公立学校制度に反対だった。今の彼の政策は、彼のこのような思想に根本的に基づいており、大企業と金持ち優遇の減税

を始めとする施策により、雇用なき景気回復をもたらした。

企業が、国内での製造と供給を止め、労働コストが低い地域からの輸入にシフトすることを推進している。その上遺産税も廃止されようとしている。これらの施策は何れも、「中間が膨らんだ花瓶型」の従来の米国の収入配分から、「下部が大きい砂時計型」への変化を促している。そしてこの「下部が大きい砂時計型」の収入配分こそ、米国のマッキンレー政権下の「金メッキ時代」に作り上げられた構造であった。

ブッシュ大統領は、ルーズベルト大統領のニュー・ディール政策以来、民主党と共和党穏健派が共に営々と構築してきた民主的な政治・社会・司法・そして経済体制を全て破壊するという急進的な革命を先導しつつある。

教授の指摘は明快である。

http://www.glocom.org/opinions/essays/20040301_tsurumi_president/



これはチョコレート菓子

日本は「新・京都モデル」で世界をリードすべき

スタンフォード日本センター理事の今井賢一氏が、これからの日本に必要なのは、単なる経済力ではなく、世界をリードする革新を生む「経済文化都市」の育成であり、そのモデルは京都にあると主張している。

これは、生命科学やコンピューター技術、アートなどの仕事をする人々、そしてそれに金融、法律などにかかわる人々を広義の「創造的階層」と捉え、この層が総就業者の三割に達して社会の主流になったときに、その人たちがどのような社会を規定して行くかという議論である。従来のように、仕事がある場所に人々が集うのではなく、逆に、自らの生活の場としての生活様式、ひいては社会を規定して行くという発想である。

これからのイノベーションは、三つの「T」すなわち、テクノロジー(技術)、タレント(人材)、そしてトレランス(許容度)によって規定される。そして、なかでも第二と第三の組み合わせを重視する。つまり、創造的な人材を集めるには、地域社会の許容度なり自由度なりが重要である。

こうして東京と京都を見ると、東京は「構造化された無秩序」であり、漠とした観察しか行えないのに対し、京都ではミクロの観察が再発見に結びつく。技術においては、京都には鮮明な個性と技術力をもつベンチャー企業が多く、人材については、大学院生の比率が高いことがあげられる。そして、許容度に関しては、京都の大学が多様な外国人留学生を受け入れており、個性派の人材を生かす許容性をもたらす、という指摘がある。

いま求められている創造性とは、「個人性」を持つ人々の顔の見える相互作用の中から、新しい仕事と生活の様式を生み出すという性質のものである。京都には、技術・人材・許容性という三つの要素が存在しており、異なる価値の新結合により、普遍的な経済文化的価値が生み出され、その尺度が世界に広がって行く、と今井氏は期待する。

http://www.glocom.org/opinions/essays/20040329_imai_leading/



3つの「T」が揃った京都

ソフトパワーで日本再興を！

国際大学GLOCOM客員研究員
岸本 周平

米国のジャーナリスト、ダグラス・マッグレイ氏は日本のポストモダン・ポップの持つ文化力を GDP (国内総生産) ならぬ GNC (グロス・ナショナル・クール) と名付けた。アニメ、テレビゲームや J-pop の音楽はアジアを中心に世界中の若者に受け入れられつつある。いわゆるコンテンツ産業の国内市場規模はすでに 13 兆円になっている。ポケモンの関連商品の売上は直接効果だけで 1 兆円、波及効果を加算すれば 2 兆 3 千億円との試算もある。このようなソフトパワーで日本再興を図ることが可能なのではないかし、今後も日本の GNC が維持できるかということになると黄色信号が点滅している。コンテンツを制作する側がコンテンツ流通の側にいわば搾取され、基礎体力を疲弊させているからである。



クリエイターの育成が必要

コンテンツ産業の中核の地上波テレビ放送は、NHK及びフジテレビ、日本テレビ、TBS、テレビ朝日、テレビ東京の民放五系列によって流通機能が担われている。両者とも寡占的傾向が強く、さらに加えて自らも制作機能を持っているため、中小企業者が大多数である制作事業者に比べて圧倒的に強い立場に立っている。この結果、コンテンツの制作会社と放送局の間では極端な報酬のアンバランスも見られる。

この状況を改善するためには、著作権をめぐる問題が解決される必要がある。著作権法上はコンテンツを制作した者が著作権を原始的に獲得する。しかし、映像プロダクションがテレビ局などの流通事業者によって、一方的に著作権を譲渡させられるという問題が指摘されている。あるいは、BS、CS放送やビデオなど各種の二次利用権を処理する権利(業界では「窓口権」と呼ばれる。)をテレビ局が一方的に押さえてしまうという批判も多い。

クリエイター側を強くするには、まず、「発意と責任」を有する制作会社に著作権が原始的に所属すること、従って、番組制作会社が著作権を譲渡する時には適正な報酬が与えられるという当たり前のことがビジネスの前提となるべきである。そして、交渉の過程で「取引上優越的な地位」にある放送事業者などがその地位を利用して、番組制作会社に不当な不利益を与えるような場合には独占禁止法による事後規制で対応すべきである。そのことに加え、昨年、下請代金支払遅延防止法が改正され、サービス分野における下請け取引も規制の対象となった。同法は報告徴収権、立入検査権を行政側に与え、違反行為がある場合は勧告や社名公表ができる強力な法律である。この結果、アニメを始め放送コンテンツ産業でも新たな紛争が顕在化することになる。この二つの法律を最大限活用するため、経産省の経済産業政策局に本年7月から公正競争室(仮称)が設置されることになった。いわば「コンテンツ Gメン」として、下請代金支払遅延防止法による報告徴収、立入検査権を発動したり、独禁法違反行為を職権で摘発し、公正取引委員会に対して措置請求をしていく体制が完成した。今後の「コンテンツ Gメン」の厳正かつ公平な活動によって、一日も早くコンテンツ業界の悪しき慣行を一掃すべきである。

コンテンツ産業を発展させるためには、独禁法の適用による公正な競争政策を打ち立てるとともに、クリエイター側が自前の資金調達ができるような環境を作ることが日本政府の責務である。クリエイター側に軸足を移したコンテンツ産業政策に日本政府が率先して取り組み、GNC(グロス・ナショナル・クール)の源泉であるソフトパワーを爆発させることが、日本経済を再興するための近道である。

(詳細については、中央公論 4月号 pp 72 - 82 「このままでは日本アニメが衰退する」を参照されたい。)



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

伝統的な「生産力」でのみ国力を競うのではなく、何らかの形で「文化」を加味した力が成熟した日本としては今後強化して行く部分であるのではないかと、との指摘が各方面から行われています。

確かに映画の世界でも、昨年「千と千尋の神隠し」がアカデミー賞を受賞し、日本のアニメの力を再認識させられました。アカデミー賞に関して言えば、今年も、渡辺謙の助演男優賞、「たそがれ清兵衛」の外国映画賞へのノミネートが話題になりました。また、日本を舞台とした「ロスト・イン・トランスレーション」は脚本賞を受賞しました。

先月号の第1頁でも「ハローキティ」の本について触れましたが、アニメ・映画に限らず、言わば日本の「文化の力」という観点からウェブサイト上で採り上げている記事の代表として、今月号第二頁で今井氏の記事を紹介、そして、第三頁では、財務省の中核的要職を務めながら多面的に活躍する岸本氏の書き下ろしを掲載しました。

後記

三月は、日本を取り巻く各国で、政治の動きが立て続けに見られた。

ロシアの総選挙では、プーチン大統領が勝利を決めたが、短期的にはともかく、このような圧勝をもたらした状況は、長期的安定にはむしろ懸念材料という指摘もある。

その後、中国の全人代では、私有財産保護を謳う憲法改正案が可決され、これが果たして共産主義の原理と相容れるのかという形而上的な議論とともに、更なる経済発展への期待と、実務的な諸制度の整備にはまだ時間がかかるとの慎重論が拮抗している。

その間、韓国では前代未聞の大統領弾劾案が国会で可決されてしまい、与党のみならず野党もやや面食らったが如くである。強力な大統領により率いられていた同国では、その権限

については法的にも曖昧な部分が多いとされることを含め、暫くは不安定な状態となる。

更に台湾の総選挙では、勝敗差が僅か0.3%の僅差という結果を見て、不正選挙との非難行動が激化し、再集計が行われるとしても、それで政情が安定するか否かは見通しが困難な状況にある。

これらの展開や、それに対する意見などは、日本に直接関わる問題として、ウェブサイト上で随時様々な形で紹介して来ているが、周りの動きに幻惑されることが無いよう、改めて「国のかたち」を議論して整えて置くべきではないか、という意識から、今回一面の記事で紹介したような動きを含め、引続き情報発信でカバーして行きたい。

GLOCOM情報発信機構

親委員会メンバー
公文 俊平（委員長）
青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

親委員会特別顧問
中山 素平

運営委員会
宮尾 尊弘（委員長）
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄